

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 本州化学工業

上場取引所 東

コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和智 達也

TEL 03-3272-1482

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,655	—	1,099	—	1,122	—	516	—
20年3月期第2四半期	9,413	△1.3	878	△26.1	850	△18.2	455	△13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	45.00	—
20年3月期第2四半期	39.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	25,002	12,245	43.5	947.00
20年3月期	24,113	12,133	43.8	919.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,876百万円 20年3月期 10,559百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,930	12.9	1,920	8.1	1,800	5.7	930	21.2	80.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,500,000株 20年3月期 11,500,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14,975株 20年3月期 14,107株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,485,776株 20年3月期第2四半期 11,488,159株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く当第2四半期連結累計期間の経営環境は、原油価格の高騰に伴う主要原材料の値上げにより収益圧迫を余儀なくされるなかで、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速により、わが国経済も景気後退局面に入るなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、収益の改善・向上を図るため、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定に努める一方、既存コア製品の拡販と新規製品・新規用途の開発促進や経営全般にわたるコストダウンの徹底強化に全力を傾注してまいりました。

その結果、売上高は10,655百万円となり、営業利益は1,099百万円、経常利益は1,122百万円、四半期純利益は516百万円となりました。

部門別の販売状況は、次のとおりです。

#### <高機能樹脂原料>

##### ・ビフェノール

ビフェノール（パソコン、携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCD）の原料）は、国内向け販売については、堅調な需要を背景に引き続き好調に推移し、また、これまで不振が続いておりました輸出については、一部需要の回復により販売数量が増えたため、国内及び輸出のいずれも売上高は前年同期に比べ増加しました。

##### ・特殊ビスフェノール

（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）

これまでユーザーサイドでの在庫調整により需要が減退していた自動車用部品向けについては、需要の回復をみることができたものの、光学用電子部品向けの需要が減退し販売が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

（特殊エポキシ樹脂原料用）

2008年度中期経営計画の事業戦略に基づき次期コア製品のひとつとして育成中のビスフェノールFの販売が、需要の増大を背景に好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、3,482百万円となり、総売上高に占める割合は32.7%となりました。

#### <高機能化学品>

##### ・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料（半導体及びLCD（液晶ディスプレイ）の製造過程で使用）は、LCD用の販売が需要の伸び悩みにより減少したものの、半導体用の販売が需要の回復により堅調に推移したため、売上高は前年同期に比べ、僅かながら増加しました。

##### ・クレゾール誘導品

トリメチルフェノール（主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料）は、中国向けの輸出が需要回復を背景に堅調に推移するとともに、欧州向けの輸出が好調に推移するなかで販売価格を改定することができたため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

その他のクレゾール誘導品は、酸化防止剤用途の需要が増大したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、高機能化学品部門の売上高は、6,070百万円となり、総売上高に占める割合は57.0%となりました。

#### <その他化成品>

リセール品の販売数量が増加したものの、受託生産品の販売数量が減少したため、その他化成品部門の売上高は、ほぼ前年同期並みの1,102百万円となり、総売上高に占める割合は10.3%となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて889百万円増加しました。

流動資産合計は、現金及び預金の増加（413百万円）、売掛金の増加（545百万円）等により、前連結会計年度末に比べて1,207百万円増加し、12,742百万円となりました。

固定資産合計は、機械装置及び運搬具の減少（685百万円）建設仮勘定の増加（447百万円）等により、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、12,259百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加（395百万円）、未払法人税等の増加（324百万円）、長期借入金の減少（264百万円）等により、前連結会計年度末に比べて777百万円増加し、12,756百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表したした業績見通しの数字に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②棚卸資産に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,960	1,547
受取手形及び売掛金	5,544	4,998
商品及び製品	4,070	3,768
仕掛品	411	409
原材料及び貯蔵品	517	506
その他	237	303
流動資産合計	12,742	11,535
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,888	8,573
その他(純額)	3,313	2,925
有形固定資産合計	11,201	11,498
無形固定資産	190	190
投資その他の資産		
その他	871	892
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	867	888
固定資産合計	12,259	12,578
資産合計	25,002	24,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	2,792
短期借入金	3,897	3,940
未払法人税等	819	495
役員賞与引当金	10	21
その他	1,626	1,295
流動負債合計	9,541	8,544
固定負債		
長期借入金	2,047	2,311
退職給付引当金	1,046	1,018
役員退職慰労引当金	85	71
その他	35	32
固定負債合計	3,215	3,434
負債合計	12,756	11,979

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	8,130	7,716
自己株式	△9	△8
株主資本合計	10,634	10,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	245	334
評価・換算差額等合計	242	337
少数株主持分	1,369	1,574
純資産合計	12,245	12,133
負債純資産合計	25,002	24,113

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,655
売上原価	8,610
売上総利益	2,045
販売費及び一般管理費	945
営業利益	1,099
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
受取補償金	113
その他	37
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	64
生産休止費用	36
その他	31
営業外費用合計	132
経常利益	1,122
税金等調整前四半期純利益	1,122
法人税等	497
少数株主利益	107
四半期純利益	516

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		9,413	100.0
II 売上原価		7,581	80.5
売上総利益		1,832	19.5
III 販売費及び一般管理費		954	10.1
営業利益		878	9.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1		
2. 受取配当金	12		
3. 企業立地奨励金	17		
4. スクラップ売却益	8		
5. 受取補償金	163		
6. その他	7	210	2.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	68		
2. 為替差損	11		
3. 生産休止費用	37		
4. 撤去費用	26		
5. 固定資産除却損	86		
6. その他	7	238	2.5
経常利益		850	9.0
税金等調整前中間純利益		850	9.0
法人税、住民税及び事業税	181		
法人税等調整額	93	275	2.9
少数株主利益		120	1.3
中間純利益		455	4.8

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	850
減価償却費	784
固定資産除却損	86
役員賞与引当金の増減 (△) 額	△13
退職給付引当金の増減 (△) 額	△124
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	68
売上債権の増 (△) 減額	363
たな卸資産の増 (△) 減額	△379
仕入債務の増減 (△) 額	318
その他	△67
小計	1,875
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△77
法人税等の支払額	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,457
無形固定資産の取得による支出	△48
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減 (△) 額	175
長期借入金の借入による収入	1,400
長期借入金の返済による支出	△877
配当金の支払額	△102
少数株主への配当金の支払額	△121
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	472
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	36
<b>V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額</b>	533
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,175
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,708